

「令和4年地方分権改革に関する提案募集」に係る九州地方知事会の提案について

令和4年6月1日
九州地方知事会事務局

九州地方知事会では、平成26年から導入された地方分権改革における「提案募集事業」に積極的に取り組んでおり、今年も以下の10項目について内閣府に提案しました。

今後、政府において検討がなされ、本年中に対応方針が決定される見込みですが、各県と協力して、引き続き内閣府との調整等、提案実現に向けた取組を進めていきますので、別紙のとおり提案の概要についてお知らせします。

1 農業・農地関係：2提案

- ・農村地域防災減災事業における繰越予算の地区間流用の見直し
- ・農村地域防災減災事業における交付決定前着手が認められる対象範囲の拡大

2 医療・福祉関係：3提案

- ・依存症治療指導者養成研修等に係る周知及び取りまとめの見直し
- ・小規模保育施設の職員配置基準の緩和
- ・小規模保育施設における給付費制度の改正

3 雇用・労働関係：1提案

- ・事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲

4 教育・文化関係：1提案

- ・宗教法人法への暴力団排除規定の追加

5 産業振興関係：1提案

- ・大規模小売店舗立地法における法人代表者の氏名変更に係る届出の廃止

6 その他各県に共通する課題等：2提案

- ・地方消費者行政強化交付金制度における強化事業に係る費目間流用に関する規制緩和
- ・マイナンバー制度に係る情報提供ネットワークシステムの見直し

【連絡先】

大分県総務部行政企画課
(九州地方知事会事務局) 加来、三宮
TEL 097-506-2480、506-2483

「令和4年地方分権改革に関する提案募集」に係る九州地方知事会の提案について

令和4年6月1日 九州地方知事会

1 農業・農地関係:2提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	農村地域防災減災事業における繰越予算の地区間流用の見直し	農村地域防災減災事業を活用して行う、ため池の劣化状況及び地震耐性評価に係る予算について、繰越予算の地区間流用を認めるよう見直しを求めるもの。	福岡県
2	農村地域防災減災事業における交付決定前着手が認められる対象範囲の拡大	農村地域防災減災事業を活用して行う、ため池の劣化状況及び地震耐性評価に係る調査業務等のソフト事業についても、ハード事業と同様に、交付決定前着手が可能となるよう制度の見直しを求めるもの。	福岡県

2 医療・福祉関係:3提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	依存症治療指導者養成研修等に係る周知及び取りまとめの見直し	「依存症治療指導者養成研修」等について、都道府県等を介さず、依存症対策全国拠点機関が直接関係機関への周知及び参加希望者の取りまとめを行うよう求めるもの。	福岡県
2	小規模保育施設の職員配置基準の緩和	小規模保育施設（A型）においては、従事者全員が保育士資格を有する必要があるが、保育所の配置基準に加えて1名の保育士が必要となっているが、この者に対する職員の配置基準を、子育て支援員や家庭的保育者などの一定の研修を受講した人員でも可能とするなど、保育士の有資格者の必要数を緩和するなど、柔軟な対応ができるよう求めるもの。	大分県
3	小規模保育施設における給付費制度の改正	小規模保育施設（A型）においては、安定的収入を確保するため、給付費を「定員定額制」等とするなどの小規模保育施設が安定的な運営を継続できるような制度改正を行うよう求めるもの。	大分県

3 雇用・労働関係:1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	事業協同組合等の設立認可等に関する事務の都道府県への権限移譲	中小企業等協同組合法に基づく2以上の都道府県の区域にわたる事業協同組合等の設立の認可、定款変更の認可、報告の徴収、検査等、法令等の違反に対する処分等の事務について、各省庁から都道府県への権限の移譲を求めるもの。	山口県

4 教育・文化関係:1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	宗教法人法への暴力団排除規定の追加	宗教法人から暴力団員等を排除することができるよう、宗教法人法を改正し、暴力団排除規定の追加を行うよう求めるもの。	福岡県

5 産業振興関係:1提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	大規模小売店舗立地法における法人代表者の氏名変更に係る届出の廃止	法人代表者の氏名変更に係る届出を省略できるようにするため、大規模小売店舗立地法及び同施行規則を改正するよう求めるもの。	長崎県

6 その他各県に共通する課題等:2提案

No	提案項目	提案内容	提案県
1	地方消費者行政強化交付金制度における強化事業に係る費目間流用に関する規制緩和	地方消費者行政強化交付金の強化事業において、事業の目的及び内容の変更が無いものであって、交付金の支出額の範囲内であれば、事業経費の費目間の流用制限を緩和するよう求めるもの。	福岡県
2	マイナンバー制度に係る情報提供ネットワークシステムの見直し	マイナンバー制度に係る情報連携において、中間サーバーに登録した情報連携の対象となる情報の取扱に関し、同一地方公共団体内においても情報照会を可能とするよう求めるもの。	長崎県